

政 策 部

1. 部総括表

部名：政策部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
1-1	政策課	576,926	556,537		20,389	
1-2	地域活力推進課	3,293,957	3,265,073		28,884	
1-3	予算課	75,283,139	74,694,073		589,066	
1-4	自治振興課	(55,378) 2,213,502	(43,730) 2,042,854	46,490	(11,648) 124,158	
1-5	水資源対策課	(1,968) 796,189	(1,968) 767,543	1,181	27,465	
1-6	統計調査課	855,639	805,984		49,655	
1-7	男女参画・県民活動課	(10,000) 207,244	(8,741) 200,913		(1,259) 6,331	
1-8	文化振興課	(200,308) 1,962,995	(145,630) 1,641,262	(35,262) 274,226	(19,416) 47,507	
1-9	瀬戸内国際芸術祭推進課	581,201	578,059		3,142	
1-10	デジタル戦略課	(10,000) 551,242	526,487		(10,000) 24,755	
1-11	情報システム課	1,052,838	1,014,421		38,417	
1-12	出納局	317,723	315,753		1,970	
1-13	議会事務局	(26,213) 1,214,926	(25,213) 1,200,002		(1,000) 14,924	
1-14	監査委員事務局	133,531	132,546		985	
	部計	(303,867) 89,041,052	(225,282) 87,741,507	(35,262) 321,897	(43,323) 977,648	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-1-1	東京事務所運営費	216,446	211,729		4,717	東京事務所の運営に要する経費 給料65,891、職員手当等61,301、 共済費25,474
1-1-2	政策立案推進事業	193,358	182,145		11,213	主要施策の成果の概要 (1-1-2)に記載
1-1-3	政策課運営費	153,445	153,190		255	政策課の運営に要する経費 給料72,038、職員手当等46,953、 共済費25,941
1-1-4	政策部運営事務費	13,677	9,473		4,204	政策部の運営に要する経費
1-1-5	大学生等奨学事業					主要施策の成果の概要 (1-1-5)に記載
	課計	576,926	556,537		20,389	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
政策課	(1) 16	3	(1) 19	全国知事会へ派遣1名
東京事務所	(6) 12	1	(6) 13	派遣職員6名
合計	(7) 28	4	(7) 32	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
政策立案推進事業（1－1－2） 1. 趣旨・概要 「人生100年時代のフロンティア県」の実現をめざして、人口減少や中枢拠点機能の強化等、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行った。 2. 具体的内容 （1）政策立案推進事業（166,138千円） ①香川県総合計画推進事業等（2,017千円） 有識者等との懇談会を開催し、施策評価の結果をもとに、県総合計画『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画の進捗状況について意見交換を行うとともに、県の主要事業を紹介するパンフレット「県政のあらまし」を作成した。 ②空飛ぶクルマ実装促進事業（5,639千円） 県内での空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備を図るため、民間企業が行う県内での離着陸場設置に向けた調査及び県民や地域社会への理解促進のための取組みに対して支援を行った。 また、今後の県内展開に向け、「空飛ぶクルマに関する香川版官民協議会」において、上記取組みや関係者の取組みについて情報共有や意見交換を行った。 ③SDGs普及促進事業（339千円） SDGsに積極的に取り組む県内事業者等の活動を「見える化」する本県独自の登録制度「かがわ地方創生SDGs登録制度」を運営し、県内におけるSDGsの普及促進を図った。 ④ふるさと想起・さぬきPR推進事業（29,278千円） ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的にPRするとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をいただいた方に対し、県産品を贈呈した。 ⑤奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業（3,830千円） 本県の産業を担う人材を確保するとともに、これらの者が県内に定着することを促進するため、大学生等を対象とした日本学生支援機構の無利子奨学金について、その返還を支援する事業を実施するため、奨学金特別会計に経費を繰り出した。	令和7年11月に開催した有識者等との懇談会でいただいた意見については、施策評価結果とあわせて、次年度事業の参考とした。 パンフレット「県政のあらまし」については、東京・大阪事務所、県の出先機関等で配布し、県の事業に対する理解の促進と県の魅力のPRに役立てた。 民間企業が行う取組み（県内での離着陸場設置に向けた調査、空飛ぶクルマ想定飛行ルートのPR動画作成）1件に対し支援を行った。 令和7年度に2回募集を行い、計14者を登録した。 令和7年度「ガンバレさぬき応援寄付」受入実績は4,251件、63,092千円で、過去最高となった。 返還支援の対象者の募集を行い、令和8年度に大学等へ進学・進級する25名について返還支援の対象者とした。 また、令和7年度に支援条件を満たした対象者8名に対して奨学金特別会計から総額5,220千円の返還支援を実施した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑥東京地区県有資産利活用推進事業（33,135 千円） 東京讃岐会館を含む三田小山町西地区における、第一種市街地再開発事業の進展に併せて、東京地区における県有資産の有効な利活用を図るための取組み等を行った。 ⑦2025 年大阪・関西万博出展推進事業（83,318 千円） 大阪・関西万博の開催による日本や大阪への関心の高まりや交流の拡大を本県にも取り込むため、万博会場での自治体催事及びテーマウィークへの出展のほか、万博特設ホームページによる情報発信など、県内での機運醸成に向けた取組みを行った。 また、大阪・関西万博推進協議会を開催し、関係機関の取組みに関する情報共有、意見交換を行った。 ⑧県立大学設置・拡充に関する検討事業（8,582 千円） 若者の県内定着や地域産業を担う人材の育成・確保等の観点から、県立大学の設置・拡充について、是非を含めた方向性の検討を行った。 （2）広域自治体連携推進事業（16,007 千円） ①地方分権改革推進事業等（12,265 千円） 地方分権改革の推進を図るため、全国知事会や四国知事会等と連携した検討及び国への提案等を行った。 ②四国4県連携推進事業（3,742 千円） 四国4県で、県境を越えた広域的課題に対応するとともに、地域の総合力の向上や行政としての効率的対応が期待できる交流・連携の取組みを推進した。	再開発事業で取得する権利床で整備・運営する新たな情報発信・交流拠点施設について、運営事業者の公募をプロポーザル方式で行い、最優秀提案者を選定した。 自治体催事への出展では、各市町の特産品や伝統芸能等を紹介する出展を行い、4日間で延べ31,128人（関係者含む 45,850人）が来場した。会場内で実施したアンケートでは、回答者の98%が香川県を訪れたいと回答した。 テーマウィークでは、瀬戸内海の保全に関する取組み等を紹介する出展を行い、4日間で延べ20,175人が来場した。会場内で実施したアンケートでは、回答者の96%が香川県を訪れたいと回答した。 アンケートやヒアリング調査による県内高校生や県内企業のニーズ調査・分析等を行ったほか、有識者等からなる検討委員会を2回開催した。 地方分権改革について、本県から3件を提案するとともに、四国各県と7件の共同提案を行った。 「四国遍路の世界遺産登録の推進」ほか6事業について、4県が連携して実施した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
大学生等奨学事業（1－1－5） 1. 趣旨・概要 意欲や能力が高く、経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、Uターン就職者等への返還免除制度を通じて、県内における優秀な人材の確保を図った。 2. 具体的内容 （1）大学生等奨学事業 大学生等への奨学金貸付事業を実施するため、奨学金特別会計において、無利子奨学金の貸付け等を行った。 貸付対象：県内に保護者が居住し、大学、高等専門学校（第4・5学年）又は専修学校（専門課程）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難な者 貸付金額：114,078 千円	令和7年度に新たに貸付けを開始した60名を加え、189名に無利子奨学金の貸付けを行った。 また、784名から計129,930千円の返還があり、31名に対してUターン就職による返還額の一部免除（計23,580千円）を行った。

2. 課総括表

課名：地域活力推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-2-1	政策立案推進事業	2,468	486		1,982	主要施策の成果の概要 (1-2-1)に記載
1-2-2	大学等魅力づくり支援事業	41,460	36,071		5,389	主要施策の成果の概要 (1-2-2)に記載
1-2-3	移住・定住促進事業	144,993	135,381		9,612	主要施策の成果の概要 (1-2-3)に記載
1-2-4	地域づくり推進事業	2,972,425	2,960,661		11,764	主要施策の成果の概要 (1-2-4)に記載
1-2-5	地域活力推進課運営費	132,611	132,474		137	地域活力推進課職員の給与費等 給料65,314、手当等41,878 共済費23,953
	課計	3,293,957	3,265,073		28,884	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：地域活力推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
地域活力推進課	(1)15	2	(1)17	育児休業1名 国立大学法人香川大学へ派遣1名
合計	(1)15	2	(1)17	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
政策立案推進事業（１－２－１） 1. 趣旨・概要 「第2期かがわ創生総合戦略」や香川県総合計画について、地域の産官学金労言等の有識者からの意見を求めるため、懇談会を開催したほか、企業版ふるさと納税による寄附を推進した。 （1）かがわ創生総合戦略推進事業（256 千円） 『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画推進懇談会を開催し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けた『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画』の着実な推進に向けた意見を求めた。 （2）企業版ふるさと納税推進事業（230 千円） 金融機関と企業紹介に関する契約を締結するなど、寄附受入額の増加に向けて取り組み、企業版ふるさと納税制度を活用した県外企業から本県への寄附を推進した。	『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画』に掲げる施策の指標に係る目標値の見直し等について、委員から意見及び助言があった。 令和7年度の企業版ふるさと納税による寄附は、25件で33,603千円となった。																		
大学等魅力づくり支援事業（１－２－２） 1. 趣旨・概要 県内の大学等（大学・短期大学・高等専門学校）を基点に経済団体や自治体で組織する「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成を目的とする各種の取組みや産学官が連携して実施する事業に対する費用の助成を行った。 2. 具体的内容 （1）地域を支える県内大学等との連携強化事業（36,071 千円） 「大学・地域共創プラットフォーム香川」の各部会において情報共有や意見交換等を行い、県内大学等の情報を集約したWebページ「キャンパスガイド」の広報活動や合同進学説明会の開催、業種別オンライン県内企業見学ツアー、産学官連携促進のための交流会などを実施した。 また、小中学生向けの、各大学の特色を生かした体験講座や、県外の高度専門人材を研究員として受入れ、県内企業とマッチングして経営課題の解決や人材育成を図るプログラムを創出する事業など、産学官が連携して地域課題の解決を図る事業に対する費用の助成を行った。 さらに、物価高騰の影響を受けている私立大学・短期大学に対して応援金を支給した。	3. 指標 県内大学等における関係機関との連携協定締結数 (件) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>313</td><td>368</td><td>423</td></tr></table> 県内大学卒業生の県内就職率 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>43.3</td><td>43.0</td><td>52.0</td></tr></table> 県内大学等におけるリカレント講座の受講者 (人) <table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>1,185</td><td>1,259</td><td>1,200</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	313	368	423	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	43.3	43.0	52.0	基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	1,185	1,259	1,200
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
313	368	423																	
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
43.3	43.0	52.0																	
基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
1,185	1,259	1,200																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																														
移住・定住促進事業（1－2－3） 1. 趣旨・概要 大都市圏等からの移住・定住の促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的にPRするとともに、受入体制の整備・充実に向けた取り組みを行った。 2. 具体的内容 （1）市町連携等移住・定住促進事業（14,268千円） ①かがわ暮らし魅力発信事業（6,219千円） 移住・定住を促進するため、本県の魅力等をホームページやSNS等により広く情報発信した。 また、「関西圏」重点PR事業として、関西圏のマスメディアと連携したPR施策や、大阪移住フェアの参加者を対象とした、2泊3日の移住体験ツアーを実施した。 ②香川県移住・定住推進協議会事業（6,400千円） 市町との連携による移住フェアや、地域別に移住者交流会等を開催し、移住者が定住できる環境整備を図った。 ③四国4県等連携等移住促進事業（1,649千円） 香川の魅力を積極的にPRするため、近県と連携し、四国4県移住フェア等を開催した。 （2）ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業 （28,943千円） 就職・移住支援センターや大阪事務所、ふるさと回帰支援センターに移住コーディネーター等を配置し、ワンストップで移住等相談対応を行った。 （3）東京圏移住支援事業（43,252千円） 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用し、東京圏から本県に移住し、県内中小企業等に就職した者に対して、移住支援金を交付した。 （4）地域活性化U J I ターン促進事業（44,331千円） ①Uターン就職等促進事業（12,352千円） 東京・大阪等において転職希望者や学生向けの就職相談会・交流会等を開催し、就職情報の提供等を行った。 また、県外大学進学者のUターン就職等を促進するため、かがわ暮らしの魅力等を紹介するパンフレットを増刷し、県外大学等に送付した。 ②プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（31,979千円） 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を公益財団法人かがわ産業支援財団へ委託し、県外の潜在的なU J I ターン希望者等と地域企業の求人のマッチングを促進した。	3. 指標 県人口（各年10月1日現在）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）※</th><th>目標値 （R12）</th></tr><tr><td>951,049</td><td>907,725</td><td>901千人</td></tr></table> ※令和7年国勢調査速報値 人口の社会増減（暦年）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>▲1,381</td><td>307</td><td>1,000人</td></tr></table> 若者の社会増減（前年10月～当年9月）（人） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>▲1,810</td><td>▲563</td><td>251</td></tr></table> 県内大学卒業生の県内就職率（再掲）（%） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>43.3</td><td>43.0</td><td>52.0</td></tr></table> 県外からの移住者数〔累計〕（人） <table><tr><th>基準値 （H28～R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R3～R8）</th></tr><tr><td>8,951</td><td>2,857</td><td>15,240</td></tr></table> 市町と連携した移住・定住促進の取り組み等により、令和7年度の移住者数は2,857人となり、過去最多だった令和6年度と同水準となった。 プロフェッショナル人材戦略拠点における、民間の人材紹介事業者と連携した、企業訪問によるニーズの掘り起こしやマッチングの促進により、令和7年度の県外人材のマッチング成約件数は87件となった。	基準値 （R2）	実績値 （R7）※	目標値 （R12）	951,049	907,725	901千人	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	▲1,381	307	1,000人	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	▲1,810	▲563	251	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	43.3	43.0	52.0	基準値 （H28～R2）	実績値 （R7）	目標値 （R3～R8）	8,951	2,857	15,240
基準値 （R2）	実績値 （R7）※	目標値 （R12）																													
951,049	907,725	901千人																													
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																													
▲1,381	307	1,000人																													
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																													
▲1,810	▲563	251																													
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																													
43.3	43.0	52.0																													
基準値 （H28～R2）	実績値 （R7）	目標値 （R3～R8）																													
8,951	2,857	15,240																													

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 企業の外国人材受入促進事業 (4,587 千円) 技能実習生等の外国人材の受入れにおいて、住まいの確保が必要な外国人材受入企業の受入体制の充実を図った。	外国人材受入企業サポーター登録：40 者 外国人材の住まい環境整備事業補助金補助実績：4 件

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
地域づくり推進事業（1－2－4） 1. 趣旨・概要 魅力ある地域づくりに向けて、地域住民等が主体となった地域づくり活動の推進に努めた。 2. 具体的内容 （1）地域コミュニティ活性化支援事業（18,159千円） 個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域づくり実践者等を対象とした研修会を開催した。 また、県の地域おこし協力隊が中心となって、県内で地域づくり活動に取り組む団体等の情報発信等を行った。 （2）地域活力向上のための市町等総合交付金事業（95,703千円） 市町や地域団体等が実施する「人口減少により生じる地域課題への対応」や「人口の定着促進施策」を目的とした事業に対し、その経費の一部を助成した。 （3）地域おこし協力隊を活用した人材確保・定住促進事業（4,707千円） 県内産業の人材確保及び人口の定着促進策として、「産業担い手型」の地域おこし協力隊の採用を各産業の受入団体で行い、当該受入団体に対し、協力隊員の活動経費の一部を助成した。 （4）離島活性化推進等事業（3,197千円） 各島の魅力を広く情報発信するフェアを開催するとともに、ラジオ番組で各島の魅力をPRするなど、積極的な情報発信を行った。 （5）こども図書館船事業（38,895千円） 建築家の安藤忠雄氏から寄贈された「こども図書館船ほんのもり号」を令和7年度から運航を開始し、42日間の運航を行った。 （6）地域総合整備資金貸付事業（2,800,000千円） （一財）地域総合整備財団の地域総合整備資金貸付制度を活用して、サンポート高松及び直島に宿泊施設を建設する民間事業者へ無利子の貸付を行った。	3. 指標 県内で活動する地域おこし協力隊員数 (人) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>45</td><td>103</td><td>93</td></tr></table> ※特別交付税ベースの人数 地域運営組織の組織数 (組織) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>83</td><td>88</td><td>96</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	45	103	93	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	83	88	96
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
45	103	93											
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
83	88	96											

2. 課総括表

課名：予算課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-3-1	予算課運営費	204,426	202,653		1,773	予算課の運営に要する経費等 給料94,911、職員手当等63,355、 共済費39,337
1-3-2	予算調整事業費	12,473,877	12,472,081		1,796	予算調整にかかる事務等に要する 経費 基金積立金10,769,481
1-3-3	元金（公債費）	57,822,254	57,822,254			一般会計県債の償還元金
1-3-4	利子（公債費）	4,691,426	4,185,234		506,192	一般会計県債の利子及び一時借入 金の利子
1-3-5	公債諸費	41,156	11,851		29,305	県債の借入及び償還事務等に要す る経費
1-3-6	予備費	50,000			50,000	
	課計	75,283,139	74,694,073		589,066	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：予算課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
予算課	23		23	
合計	23		23	

2. 課総括表

課名：自治振興課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-4-1	小豆総合事務所運営費	(55,378) 185,689	(43,730) 125,787	46,490	(11,648) 13,412	小豆総合事務所の運営に要する経費 給料30,997、職員手当等21,963、共済費10,528
1-4-2	香川県権限移譲等交付金事業	65,506	65,505		1	県の権限の市町への移譲等に伴う交付金等
1-4-3	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	55,879	55,712		167	住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
1-4-4	マイナンバーカード普及促進事業	1,526	1,248		278	主要施策の成果の概要(1-4-4)に記載
1-4-5	自治振興課運営費	283,373	282,581		792	自治振興課の運営に要する経費 給料131,340、職員手当等84,259、共済費44,935
1-4-6	市町職員研修費	10,293	10,293			市町職員の研修に要する経費
1-4-7	市町行財政税務連絡調整費	2,906	2,686		220	市町行財政等の連絡調整等に要する経費
1-4-8	市町振興費	5,325	4,843		482	市町の行財政運営等の支援に要する経費
1-4-9	市町村振興宝くじ交付金	331,658	331,658			主要施策の成果の概要(1-4-9)に記載
1-4-10	選挙管理委員会費	34,748	33,144		1,604	県選挙管理委員会の運営に要する経費 給料16,211、職員手当等8,407、共済費5,092、委員報酬3,079
1-4-11	選挙啓発費	1,224	769		455	選挙常時啓発事業等の推進に要する経費
1-4-12	参議院議員選挙費	548,343	509,933		38,410	主要施策の成果の概要(1-4-12)に記載
1-4-13	衆議院議員選挙費	680,967	613,004		67,963	主要施策の成果の概要(1-4-13)に記載
1-4-14	最高裁判所裁判官国民審査費	6,065	5,691		374	最高裁判所裁判官国民審査費(令和8年2月8日執行)に要する経費
	課計	(55,378) 2,213,502	(43,730) 2,042,854	46,490	(11,648) 124,158	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：自治振興課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
自治振興課	[1] (13) 25	[4] (1) 5	[5] (14) 30	市町派遣職員13名、選挙管理委員会事務局併任職員1名、育児休業1名
小豆総合事務所総務課	[1] (2) 9	6	[1] (2) 15	
合計	[2] (15) 34	[4] (1) 11	[6] (16) 45	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
マイナンバーカード普及促進事業（１－４－４） 1. 趣旨・概要 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率向上を目指し、マイナンバーカード普及促進の取組みを行った。 2. 具体的内容 (1) マイナンバーカード普及促進事業（1,248 千円） 高齢者施設等へ赴き、マイナンバーカードの申請支援及び代理受取を行った。	延べ274名の方のマイナンバーカード申請支援及び代理受取を行った。
市町村振興宝くじ交付金（１－４－９） 1. 趣旨・概要 市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ等）及び新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ等）の収益金等の全額 331,658 千円を、市町の財源等として活用するため（公財）香川縣市町村振興協会に交付した。 2. 具体的内容 (1) 収益金等の内訳 令和7年度収益金 314,538 千円 令和6年度時効金 17,120 千円 (2) （公財）香川縣市町村振興協会の事業 県からの交付金を受け入れ、市町が公共事業等を行うための地方債資金等として活用したほか、市町に交付金として配分した。	県から（公財）香川縣市町村振興協会へ交付したサマージャンボ宝くじ収益金等 194,729 千円は市町への低利の地方債資金等として活用され、また、ハロウィンジャンボ宝くじ収益金等は全額 136,929 千円が市町に配分され、市町の一般財源として活用された。
参議院議員選挙費（１－４－１２） 1. 趣旨・概要 参議院議員通常選挙（令和7年7月20日執行）の管理執行を行った。 2. 具体的内容 (1) 参議院議員選挙立会人等報酬（299 千円） 参議院議員通常選挙における選挙立会人等に対する報酬を支出した。 (2) 職員給与費（参議院議員選挙）（5,014 千円） 参議院議員通常選挙の執行に要する人件費を支出した。 (3) 参議院議員選挙事務費（44,638 千円） 参議院議員通常選挙の執行に要する事務費を支出した。	関係法令に従い、参議院議員通常選挙（令和7年7月20日執行）の適正な管理執行を行った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 選挙公営負担金 (42,752 千円) 候補者が行う選挙運動に要する経費の公費負担を行った。 (5) 市町交付金 (参議院議員選挙) (412,840 千円) 市町が行う選挙事務に要する経費を交付した。 (6) 不在者投票特別経費 (4,390 千円) 指定施設等における不在者投票に要した経費の公費負担を行った。	
衆議院議員選挙費 (1-4-13) 1. 趣旨・概要 衆議院議員総選挙 (令和8年2月8日執行) の管理執行を行った。 2. 具体的内容 (1) 衆議院議員選挙立会人等報酬 (409 千円) 衆議院議員総選挙における選挙立会人等に対する報酬を支出した。 (2) 職員給与費 (衆議院議員選挙) (5,072 千円) 衆議院議員総選挙の執行に要する人件費を支出した。 (3) 衆議院議員選挙事務費 (35,626 千円) 衆議院議員総選挙の執行に要する事務費を支出した。 (4) 選挙公営負担金 (99,979 千円) 候補者が行う選挙運動に要する経費の公費負担を行った。 (5) 市町交付金 (衆議院議員選挙) (467,191 千円) 市町が行う選挙事務に要する経費を交付した。 (6) 不在者投票特別経費 (4,727 千円) 指定施設等における不在者投票に要した経費の公費負担を行った。	関係法令に従い、衆議院議員総選挙 (令和8年2月8日執行) の適正な管理執行を行った。

2. 課総括表

課名：水資源対策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-5-1	水資源対策の推進	(1,968) 74,938	(1,968) 47,612	1,181	26,145	主要施策の成果の概要 (1-5-1)に記載
1-5-2	全国水需給動態調査	59	59			国からの委託による水資源対策に関する資料の収集整理に要する経費
1-5-3	水資源対策課運営費	718,540	717,226		1,314	水資源対策課の運営等に要する経費 給料358,372、職員手当等234,226、共済費120,012
1-5-4	かがわ水循環社会形成事業	280	280			水の有効利用の促進と節水意識の高揚を図るための取組み検討に要する経費
1-5-5	防災・安全交付金事業	298	295		3	指導監督事務費
1-5-6	水道法施行等指導事業	2,074	2,071		3	水道法施行等指導事務費
	課計	(1,968) 796,189	(1,968) 767,543	1,181	27,465	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：水資源対策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水資源対策課	9	(74)	(74) 9	香川県広域水道企業団派遣74名
合計	9	(74)	(74) 9	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
水資源対策の推進（１－５－１） １．趣旨・概要 安心して暮らせる水循環社会の確立をめざして安全な水の安定的供給に資する事業など総合的な水資源対策を推進した。 ２．具体的内容 （１）香川用水水源の森保全事業（22,896 千円） 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能を保持するため、高知県嶺北地域で行われた森林の除間伐等に対し助成した。 （２）香川用水県外水源地学習事業（5,387 千円） 香川用水や水資源の重要性についての認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、中学１年生及び小学４年生が早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事等を支援した。 （３）水道施設整備事業（2,625 千円） 渇水時の水道水源の確保など、香川県広域水道企業団が行う水道施設整備事業に対し助成を行った。 ①水道渇水対策支援事業（2,076 千円） ②五名ダム水道渇水対策支援事業（549 千円） （４）節水型街づくり推進事業（761 千円） 水の有効利用を図るため、要綱に基づき雑用水利用施設の設置指導を行うとともに、県民の節水意識を高めるため、節水型街づくり推進協議会を通じた各種啓発活動を実施した。 （５）香川用水次世代継承事業（1,793 千円） 香川用水は、水資源に恵まれない本県にとって、県民生活や経済活動等に重要な水源となっていることから、その歴史と恩恵を県民に普及・啓発するため、バスツアーやマルシェなどのイベントを実施した。 （６）災害時給水設備整備促進事業（12,182 千円） 避難所等に設置する給水タンクが不足していることから、災害時の断水対策として、市町及び香川県広域水道企業団が行う組立式給水タンクの整備に対し助成した。 （７）香川用水記念公園等活性化事業（47,054 千円） リニューアルに向けた設計業務と植栽整理、既存イベントの拡充等を実施した。	３．指標 県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率（％） <table><tr><th>基準値 （Ｒ 元）</th><th>実績値 （Ｒ ６）</th><th>目標値 （Ｒ ８）</th></tr><tr><td>23.3</td><td>27.0</td><td>34.6</td></tr></table> 普段の生活で節水している人の割合（％） <table><tr><th>基準値 （Ｒ 元）</th><th>実績値 （Ｒ ７）</th><th>目標値 （Ｒ ８）</th></tr><tr><td>80.6</td><td>75.9</td><td>86 以上</td></tr></table>	基準値 （Ｒ 元）	実績値 （Ｒ ６）	目標値 （Ｒ ８）	23.3	27.0	34.6	基準値 （Ｒ 元）	実績値 （Ｒ ７）	目標値 （Ｒ ８）	80.6	75.9	86 以上
基準値 （Ｒ 元）	実績値 （Ｒ ６）	目標値 （Ｒ ８）											
23.3	27.0	34.6											
基準値 （Ｒ 元）	実績値 （Ｒ ７）	目標値 （Ｒ ８）											
80.6	75.9	86 以上											

2. 課総括表

課名：統計調査課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-6-1	統計調査総務費	192,704	191,657		1,047	統計専任職員の給与費及び事務費等 給料96,745 職員手当等57,210 共済費31,004
1-6-2	人口経済統計費	633,334	586,611		46,723	総務省所管基幹統計調査等に要する経費
1-6-3	労働統計費	17,230	17,117		113	厚生労働省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-4	農林水産統計費	8,408	7,766		642	農林水産省所管基幹統計調査等に要する経費
1-6-5	教育統計費	1,026	748		278	文部科学省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-6	地方統計費	2,937	2,085		852	県単独調査、統計資料作成に要する経費
	課計	855,639	805,984		49,655	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：統計調査課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
統計調査課	25	3	28	育児休業3名
合計	25	3	28	

2. 課総括表

課名：男女参画・県民活動課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-7-1	共助の社会創造事業	(10,000) 34,537	(8,741) 32,387		(1,259) 2,150	主要施策の成果の概要 (1-7-1) に記載
1-7-2	男女参画・県民活動課運営費	63,988	63,814		174	男女参画・県民活動課の運営に要する経費 給料34,073、職員手当等17,981、共済費11,117
1-7-3	男女共同参画社会形成促進事業	86,988	83,967		3,021	主要施策の成果の概要 (1-7-3) に記載
1-7-4	女性活躍促進事業	21,731	20,745		986	主要施策の成果の概要 (1-7-4) に記載
	課計	(10,000) 207,244	(8,741) 200,913		(1,259) 6,331	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：男女参画・県民活動課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
男女参画・県民活動課	(1) 7	[1] 3	[1] (1) 10	市町派遣職員 1 名、公益社団法人かがわ被害者支援センターへ派遣 1 名
合計	(1) 7	[1] 3	[1] (1) 10	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
共助の社会創造事業（1－7－1） 1. 趣旨・概要 地域団体活動やボランティア・NPO活動の促進、県民・NPOとの協働の推進、共助意識の啓発など、「共助の社会」の実現に向けての取組みを進めた。 2. 具体的内容 （1）共助の社会きっかけづくり事業（88 千円） ホームページ「かがわ共助のひろば」や総合受付窓口「NPOネットワークプラザ」の運営等により、ボランティアやNPOの活動情報等を収集・発信し、共助の社会づくりについて普及啓発事業を行った。 （2）NPO・ボランティア活動促進事業（75 千円） NPOとの協働を推進するとともに、優れたボランティア活動に対する顕彰を行い、受賞活動を広く周知することで、県民活動のひろがりづくりを促進した。 （3）NPO法人運営のためのステップアップ事業（449 千円） NPO法人の運営を支援するため、オンライン及び対面での相談窓口を開設し、さまざまな相談に対応するとともに、適切な法人運営を助言する現地診断を行った。 （4）地域防災緊急補助事業（8,741 千円） 南海トラフ地震などの大規模災害を見据え、災害発生時における避難所の生活環境を改善するため、香川県と災害時における被災者支援活動の実施に関する協定を締結する非営利活動やボランティア活動を行う法人に対し、避難所等での被災者支援活動に必要な機械、器具等の購入費用を補助し、県内の災害対応力の強化を図った。 （5）災害福祉支援センター設置事業（9,805 千円） ①災害ボランティア等との連携強化事業（4,434 千円） 南海トラフ地震や豪雨災害の発生が懸念される中、令和7年度から、災害ボランティアセンターの設置運営に係る研修等の業務を香川県社会福祉協議会に移行した。より実践的な訓練や研修に繋げるとともに、専任の職員配置により、市町社協やNPO等との連携を図った。 ②災害派遣福祉チーム（DWA T）体制整備事業（5,371 千円）（後掲）	3. 指標 認定（特例認定）特定非営利活動法人数（法人） <table><tr><th>基準値 （R 2）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>8</td><td>10</td><td>13</td></tr></table> ボランティア大賞受賞者 一般部門 1 個人 1 団体 企業部門 1 団体 NPO等の相談窓口事業 36件 現地診断事業 2 件 12 団体と協定を締結し補助金を交付した。 参加者：香川県、各市町、香川県社会福祉協議会、各市町社会福祉協議会、日本赤十字社香川県支部、NPO・社会福祉法人、災害支援関係者（延べ350 名）	基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	8	10	13
基準値 （R 2）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）					
8	10	13					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
災害時に避難所において高齢者、障害者、子どもなどの要配慮者の福祉ニーズを把握し、福祉避難所への誘導や一般避難所の環境整備など必要な支援を行うため、香川県災害派遣福祉チーム（DWAT）に対し、研修や訓練を実施するなど災害時に備えた体制整備を進めた。	DWATチーム員に対し、新規登録者向け研修やスキルアップ研修、活動訓練等を実施した。（登録者数148名）												
（6）NPO法人活動促進事業（639千円） ①NPO法人認証等事業 NPO法人の設立認証及び設立後の指導監督を行った。 ②認定NPO法人等認定等事業 「認定NPO法人」及び「特例認定NPO法人」の認定等に関する事務を行った。	①NPO法人数（年度末） 382法人 ②認定（特例認定）NPO法人数（年度末） 認定 10法人 特例認定 0法人												
（7）NPO基金管理運営事業（17,961千円） 個人や企業からの寄附金を「香川県特定非営利活動促進基金（NPO基金）」に積み立て、これを財源としてNPO法人の活動資金を助成した。	基金登録団体数（年度末）74団体 補助金額 ・団体指定寄附 5,779,673円（11団体） ・分野指定寄附 2,826,742円（12団体）												
男女共同参画社会形成促進事業（1－7－3） 1. 趣旨・概要 「香川県男女共同参画推進条例」を基本指針として、男女共同参画社会の形成と豊かで活力ある地域社会の実現を目指し、「第4次かがわ男女共同参画プラン」に基づく各種事業を実施した。 2. 具体的内容 （1）男女共同参画社会づくり推進事業（1,075千円） ①男女共同参画広報啓発事業 男女共同参画週間等におけるパネル展の開催や、「第4次かがわ男女共同参画プラン」の周知など、男女共同参画意識醸成のための広報啓発を行った。 ②男女共同参画推進員事業 地域で男女共同参画を推進するため、「かがわ男女共同参画推進員」42名（各市3名、各町2名）を配置し、推進活動を展開した。 ③配偶者暴力防止啓発事業 啓発用リーフレット等を活用して、配偶者からの暴力を許さない社会づくりに向けた広報・啓発を行った。 ④男女共同参画社会づくり行動促進事業 男女共同参画社会の実現に向け、地域や家庭における一人ひとりの具体的な行動を促すため、「SDGs	3. 指標 社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合（％） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>14.3 （R元）</td><td>12.9</td><td>20</td></tr></table> ※R2年度の数値は「香川県男女共同参画社会に関する意識調査」より R7年度の数値は「県政世論調査」より 配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合（％） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>36.4 （R元）</td><td>26.3</td><td>18.2</td></tr></table> ※R2年度の数値は「香川県男女共同参画社会に関する意識調査」より R7年度の数値は「県政世論調査」より 男女共同参画社会づくり行動促進事業参加者数	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	14.3 （R元）	12.9	20	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	36.4 （R元）	26.3	18.2
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
14.3 （R元）	12.9	20											
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）											
36.4 （R元）	26.3	18.2											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
の推進」というテーマを設定し、男女共同参画フォーラムを実施した。 (2) 男女共同参画相談プラザ事業 (12,310 千円) 香川県社会福祉総合センター3階の「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、性別による差別的取扱いなどに関する県民の悩みや相談に適切に対応するとともに情報提供などを行った。 (3) 男女共同参画センター（仮称）開設準備事業 (70,582 千円) 男女共同参画の拠点として、広報啓発、講座開催、相談事業、情報提供などを一元化して実施するため、施設改修等や専用WEBサイトの開設などを行った。 女性活躍促進事業（1－7－4） 1. 趣旨・概要 女性が活躍するために必要な情報を得られる環境をつくるとともに、セミナー等を開催して意識の啓発を行った。 2. 具体的内容 (1) 男女共同参画協働事業 (947 千円) 地域リーダー等の資質の向上を図るとともに、男女共同参画の視点からの課題解決に取り組むため、特定課題について、NPO、地域団体等から提案のあった事業を協働して実施した。 (2) 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業 (15,073 千円) 性犯罪・性暴力被害者に対して、被害直後からの総合的な支援を可能な限り一か所で提供するため、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営した。 (3) 女性が輝くリーダー養成事業 (3,965 千円) 政策・方針決定過程などさまざまな分野へ参画し、リーダーとして責任を果たせる人材を養成するため、連続6回の「女性が輝くリーダー養成セミナー」と、女性リーダーがお互いに支え合いながら成長するためのネットワークづくりを実施した。	136 人 かがわ男女共同参画相談プラザ相談件数 一般相談 1,234 件 特別相談 5 件 3. 指標 県の設置する審議会等の委員に占める女性委員の割合 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>35.8</td><td>38.2</td><td>40</td></tr></table> 男女共同参画協働事業参加者数 - 男女共同参画の視点からの講演会 154 人 - 小豆郡婦人団体連絡協議会避難訓練、防災訓練 100 人 - 高松市防災研修 69 人 - 観音寺女性地域活動隊 東公民館文化防災訓練 120 人 相談実績 相談件数 439 件 付添支援 30 件 女性が輝くリーダー養成事業参加者数 30 人	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	35.8	38.2	40
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
35.8	38.2	40					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 女性デジタル人材育成事業 (760 千円) 女性を対象に、今なぜ「デジタルスキル」が必要なのか、最初の一步を踏み出すきっかけとなる、女性のキャリア形成に向けた意識醸成を図る事業を実施した。	・女性のためのDXキャリア探求フォーラム 参加者数 79 名 ・今日から始めるデジタル活用セミナー 参加者数 15 名

2. 課総括表

課名：文化振興課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-8-1	職員給与費 (文化振興課)	149,615	149,604		11	文化振興課職員の給与費 給料73,863、職員手当等49,682、 共済費26,059
1-8-2	文化芸術総務費	35,196	35,059		137	文化振興課の運営に要する経費
1-8-3	文化芸術活動振 興事業	33,206	32,988		218	主要施策の成果の概要 (1-8-3)に記載
1-8-4	芸大連携美術展 開催事業	5,552	5,403		149	主要施策の成果の概要 (1-8-4)に記載
1-8-5	さぬき映画祭事 業	5,291	4,942		349	主要施策の成果の概要 (1-8-5)に記載
1-8-6	県民ホール事業	(18,556) 492,864	(16,241) 337,137	146,777	(2,315) 8,950	主要施策の成果の概要 (1-8-6)に記載
1-8-7	県立ミュージア ム事業	(153,646) 812,136	(106,785) 662,979	(35,262) 127,449	(11,599) 21,708	主要施策の成果の概要 (1-8-7)に記載
1-8-8	東山魁夷せとう ち美術館事業	89,432	85,984		3,448	主要施策の成果の概要 (1-8-8)に記載
1-8-9	漆芸研究所事業	84,782	83,362		1,420	漆芸研究所の運営等に要する経費 給料24,617、職員手当等16,072、 共済費8,442
1-8-10	香川漆芸活性化 推進事業	12,744	12,515		229	主要施策の成果の概要 (1-8-10)に記載
1-8-11	世界遺産登録推 進事業	28,038	27,120		918	主要施策の成果の概要 (1-8-11)に記載
1-8-12	讃岐の伝統文化 保存継承事業	2,870	2,596		274	主要施策の成果の概要 (1-8-12)に記載
1-8-13	文化観光推進事 業	75,314	72,478		2,836	主要施策の成果の概要 (1-8-13)に記載
1-8-14	未来の芸術家育 成事業	(28,106) 35,955	(22,604) 29,095		(5,502) 6,860	主要施策の成果の概要 (1-8-14)に記載
1-8-15	香川県文化芸術 振興基金事業	100,000	100,000			文化芸術の振興のための財源を確 保するため、香川県文化芸術振興 基金へ積み立てるもの
	課計	(200,308) 1,962,995	(145,630) 1,641,262	(35,262) 274,226	(19,416) 47,507	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：文化振興課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
文化振興課	(1) 18	2	(1) 20	
県立ミュージアム	[1] (4) 27	[2] (1) 7	[3] (5) 34	
東山魁夷せとうち美術館	[1] 3	1	[1] 4	
漆芸研究所	[3] (1) 5	[1] (3) 13	[4] (4) 18	
合計	[5] (6) 53	[3] (4) 23	[8] (10) 76	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
文化芸術活動振興事業（１－８－３） 1. 趣旨・概要 本県の文化芸術の振興を図るため、文化表彰等の事業を実施した。 2. 具体的内容 (1) 文化表彰事業等（7,988 千円） 文化功労者 2 名、文化芸術選奨 3 名を表彰した。将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家 3 名に文化芸術新人賞を授与するとともに、令和 5 年度受賞者による演奏会等を開催した。また、文化芸術振興審議会の開催等を行った。 (2) 第 6 回高松国際ピアノコンクール開催支援事業 (25,000 千円) 世界の優れた音楽家と触れ合うとともに、香川に新しい音楽文化を構築し、世界に発信するため、令和 8 年 2 月に開催された「第 6 回高松国際ピアノコンクール」を支援した。	文化芸術新人賞受賞者による演奏会等 ・令和 5 年度受賞者（音楽分野 1 人） 1 月 18 日 レクザムホール・大ホール 入場者数 530 人 36 の国と地域から 360 人の応募があった。（日本人 125 人、外国 235 人。うち、香川県出身者 0 人）
芸大連携美術展開催事業（１－８－４） 1. 趣旨・概要 東京芸術大学と連携した美術展覧会等を開催したほか文化芸術活動を通じて地域の活性化を担う人材の育成を図った。 2. 具体的内容 (1) 東京藝大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業 (5,403 千円) 東京芸術大学と連携し、「瀬戸内海分校プロジェクト」を開催した。これまでの美術展やワークショップの開催に加え、アーティストの制作活動等を通して、創造性を養う人材育成プログラムとして高校生らを対象に実施した。	リサーチ・企画・制作： 7 月 12・13 日、9 月 13・14 日、 10 月 18・19 日、11 月 22・23 日 参加者数 10 校 20 人 公開ワークショップ：7 月 13 日 参加者数 28 人 美術展「じぶんをうみ展」：12 月 17 日 ～1 月 12 日 来場者数 4,927 人
さぬき映画祭事業（１－８－５） 1. 趣旨・概要 香川にゆかりのある映画の上映会や関連イベント、人材育成のための講座等を開催し、映画・映像による地域文化の振興と地域の活性化を図った。 2. 具体的内容（4,942 千円） (1) 映画祭 2026 の上映会及び関連イベントの開催 香川県出身の監督・俳優が制作・出演している作品や香川県でロケが行われた作品など、「さぬき」にこだわ	(1) 2 月 7 日・8 日の 2 日間開催 入場者数 1,330 人 上映作品数 16 本

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
った作品上映や多彩なゲストを招いたゲストトークを実施した。 (2) シナリオ講座 プロのシナリオライターや映画監督を講師として招き、シナリオ技術を学ぶ講座を実施した。 (3) シナリオコンクール 映画化を前提としたシナリオ執筆者の裾野をより広げるため、香川県在住者もしくは出身者を対象としたシナリオコンクールを実施した。 (4) 映画ゼミナール 映画・映像の魅力や楽しみ方、鑑賞のツボをわかりやすく紹介する講座を開催した。 (5) 映画制作講座 映画監督を講師として招き、県内の高校生を対象に、映画制作の企画や撮影、編集の方法などを実践的に学ぶ講座を実施した。	(2) シナリオ講座受講者数 入門コース（2回） 計 81 人 基礎コース（全5回） 20 人 (3) シナリオコンクール応募数 40 作品 (4) 映画ゼミナール参加者数 38 人 (5) 映画制作講座参加者数 5 校 20 人						
県民ホール事業（1－8－6） 1. 趣旨・概要 県民のニーズに沿った音楽や舞踊などの優れた舞台芸術を鑑賞する機会の充実を図るため、県民ホールにおいて、文化事業を実施するとともに、同施設の管理運営を行った。 2. 具体的内容 (1) 県民ホール文化事業（21,422 千円） ①舞台芸術鑑賞事業 「かがわジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ（KJO）第24回定期演奏会」を開催した。 ②舞台芸術人材育成事業 ジュニア・オーケストラの育成を図るとともに、東京藝術大学連携事業「かがわ音楽アカデミー」のコンクールや公開講座、同大学の「早期教育プロジェクト in 香川」を実施し、県内の児童・生徒らが、国内外の第一線で活躍する指導者から直接指導を受ける貴重な機会を設けた。 ③伝統芸能普及振興事業 伝統芸能である能楽の普及・振興を図るため、「第1回讃岐葵会」を開催した。 (2) 県民ホール管理運営費（246,868 千円）	3. 指標 かがわ文化芸術祭の参加団体数 〔累計〕 (団体) <table><tr><th>基準値 (H28～ R2)</th><th>実績値 (R3～7)</th><th>目標値 (R3～8)</th></tr><tr><td>446</td><td>497</td><td>600</td></tr></table> ①入場者数 504 人 ②ジュニア・オーケストラ団員数 合奏コース 49 人 基礎コース 83 人 ③入場者数 912 人	基準値 (H28～ R2)	実績値 (R3～7)	目標値 (R3～8)	446	497	600
基準値 (H28～ R2)	実績値 (R3～7)	目標値 (R3～8)					
446	497	600					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
(3) 県民ホール舞台業務委託事業 (49,539 千円) (4) 県民ホール施設改善費 (19,308 千円) 大ホール棟のトイレ改修や小ホール棟の LED 改修・バリアフリー化の実施設計等を行った。							
県立ミュージアム事業 (1-8-7) 1. 趣旨・概要 県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催するなど、優れた美術作品や歴史的資料を鑑賞する機会の充実を図った。 2. 具体的内容 (1) 大規模展事業 (53,243 千円) ①「高松城―海にのぞむ城のものがたり―」 ②「瀬戸芸美術館連携」プロジェクト 小沢剛の讃岐七不思議」 (2) 展示企画費等 (12,587 千円) 第 72 回日本伝統工芸展や常設展を企画・開催した。 (3) 教育普及、資料管理、調査研究事業等 (6,019 千円) 各種講演、ワークショップ等を実施した。 (4) 職員給与費、会計年度任用職員人件費等 (238,544 千円) (5) その他管理費 (167,477 千円) (6) 歴史民俗資料館運営事業 (29,638 千円) 瀬戸内海歴史民俗資料館において、資料収集、調査研究、展示、教育普及、重要文化財指定記念事業、収蔵環境整備事業などを実施した。 (7) 文化会館運営事業 (20,587 千円) (8) 県立ミュージアム施設改修事業等 (134,884 千円)	3. 指標 館蔵品データベースの登録件数 (画像あり) [累計] (件) <table><tr><th>基準値 (R 4)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>23,110</td><td>23,290</td><td>23,430</td></tr></table> 開催実績・入館者数 ① 4月22日～6月1日 6,214 人 ② 8月9日～10月13日 6,079 人	基準値 (R 4)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	23,110	23,290	23,430
基準値 (R 4)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
23,110	23,290	23,430					
東山魁夷せとうち美術館事業 (1-8-8) 1. 趣旨・概要 東山魁夷せとうち美術館において、開館 20 周年を記念した特別展を開催するなど多くの来館者の誘致に努めた。 2. 具体的内容 (1) 展覧会経費 (3,967 千円) 年 4 回のテーマ作品展を企画・開催した。							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(2) 開館 20 周年特別展覧会事業 (15, 101 千円) 春・秋の特別展や開館 20 周年記念セレモニーを開催した。 ①開館 20 周年記念春の特別展 気配の力ー拡大する日本画 岡村桂三郎 新恵美佐子 ②開館 20 周年記念秋の特別展 東山魁夷の「窓」 (3) 職員給与費・会計年度職員人件費 (33, 327 千円) (4) その他管理費 (33, 589 千円)	開催実績・入館者数 ① 4 月 12 日～6 月 1 日 14, 352 人 ② 9 月 6 日～11 月 3 日 8, 069 人
香川漆芸活性化推進事業 (1-8-10) 1. 趣旨・概要 香川漆芸のブランド化を図るため、情報発信や漆芸作品の販路拡大、若手漆芸作家の制作活動等の支援を行った。 2. 具体的内容 (1) 香川漆芸魅力発信戦略事業 (12, 515 千円) ①漆芸アート魅力再発見事業 (i) 情報発信事業 富裕層の購読者が多い雑誌「家庭画報」とのタイアップにより、人間国宝の香川漆芸作家とフランスのラグジュアリーメゾン「エス・テー・デュボン」とのコラボ企画において、同ブランドを代表するライターに香川漆芸で加飾した作品を制作し、都内のショップで販売した。 (ii) 漆芸作品販売拠点整備事業 毎年 3 月に開催されている国内最大級のアートの見本市「アートフェア東京 20」に、漆芸研究所のブースを出展し、香川漆芸の PR を行うとともに、若手漆芸作家が出展・販売を行った。また、県内においても栗林庵や文化会館の漆芸コーナーで若手漆芸作家の作品を展示販売した。 (iii) 漆芸研究所修了作品貸出事業 漆芸研究所が所有する修了作品を、本県にゆかりのある県内外の企業・団体に対し、一定期間無償で貸出し、展示してもらうことにより、より多くの方に香川漆芸の魅力を知っていただく機会を創出した。 ②「漆の家」プロジェクト事業 第 1 回の瀬戸内国際芸術祭から男木島にある「漆の家」の展示を、芸術祭 2025 においても行った。「漆の家」を公開するとともに、来場者に対し、香川漆芸の解説やワークショップ等を行うことにより、香川漆芸の情報発信を行った。	(i) 「家庭画報」の情報発信力、エス・テー・デュボンのブランド力の相乗効果で、「香川漆芸」の魅力を効果的に PR できた。 (ii) アートフェア東京 20 出品者 若手漆芸作家 2 人 来場者 3, 444 人 (iii) 修了作品貸出実績 貸出先数 19 の企業・団体 貸出点数 51 点 ②入場者数 27, 711 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
世界遺産登録推進事業（１－８－１１） 1. 趣旨・概要 四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院の史跡指定のための詳細調査を実施するとともに、所有者や関係市町と調整を行い、史跡指定の準備を進めたほか、地域コミュニティの参画を促すための取組みなどを実施した。 2. 具体的内容 （１）世界遺産登録推進事業（27,120 千円） ①札所寺院・遍路道調査事業 天皇寺、國分寺、郷照寺、遍路道（國分寺～白峯寺間）の詳細調査を実施し、史跡指定に向けての資料を収集するとともに、郷照寺（第2分冊）、屋島寺（第1分冊）、國分寺道の調査報告書を刊行した。 また、札所寺院の詳細調査の成果を地域の方々にわかりやすく説明するための調査報告会や地元小学生の見学授業を開催した。東かがわ市引田で遍路道周辺でのまち歩き講座を開催した。 ②日本遺産登録推進事業 日本遺産フェスティバル等のイベントやHPにより、四国遍路に関する情報を積極的に発信した。 （ツーリズム EXPO ジャパン：Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）、日本遺産フェスティバル：岡山県倉敷市） 県内の日本遺産に認定された市町に対し、補助事業や情報発信に対する助言などの支援を行った。	3. 指標 札所寺院及び遍路道の保護措置数 (か所) <table><tr><th>基準値 (R 2)</th><th>実績値 (R 7)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>8</td><td>18</td><td>19</td></tr></table> ①参加者数 調査報告会参加者数 郷照寺 58 人 八栗寺 50 人 見学授業参加児童数 郷照寺 93 人(宇多津北小学校6年) 八栗寺 63 人（牟礼北小学校6年） まちづくり講座参加者数 26 人	基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)	8	18	19
基準値 (R 2)	実績値 (R 7)	目標値 (R 8)					
8	18	19					
讃岐の伝統文化保存継承事業（１－８－１２） 1. 趣旨・概要 地域の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、文化資源の掘り起しなどのための調査等を行ったほか、魅力発信など価値向上の取組みを支援した。 2. 具体的内容 （１）地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業 (1,226 千円) 瀬戸内海歴史民俗資料館において、地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を展示等で発信した。 （２）地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業(1,370 千円) 地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助した。	（１）瀬戸内ギャラリー企画展 「伝統と創造Ⅱ 職人の道具」 令和7年3月15日～5月25日 （２）交付実績 3件						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
文化観光推進事業（1－8－13） 1. 趣旨・概要 文化振興、観光振興、地域活性化の好循環を創出できるよう、県立ミュージアムを中核とした文化観光推進拠点計画を策定し、施設の魅力発信や利便性向上のための機器・設備整備等を行った。 2. 具体的内容 （1）文化観光拠点施設機能強化事業（72,478千円） ①文化資源魅力増進事業 空海室の展示強化や、収蔵品のデジタル撮影・公開を行った。 ②文化理解促進事業 解説文等の多言語化対応や、AR フォトフレームの作成、体験型コンテンツを実施した。 ③文化観光利便増進事業 シャトルバスの運行や夜間開館・夜間限定プログラムを実施した。 ④文化観光情報発信事業 主要駅等にポスター等を掲出。ミュージアムの新規公式ホームページを開発・公開した。 ⑤文化観光施設設備整備事業 展示室のLED化改修等を実施した。	①高精細デジタル撮影件数 84 件 ②体験型コンテンツ参加者数 石垣ツアー 5 人 工作ワークショップ 41 人 ③シャトルバス利用者数 74 人 夜間開館来館者数 1,186 人 ナイトコンサート参加者数 175 人 ナイトツアー参加者数 108 人
未来の芸術家育成事業（1－8－14） 1. 趣旨・概要 将来を担う子どもや若者が文化芸術にふれる機会を充実させるとともに、芸術家を目指す若者の育成を図るため、より多くの方が交流し、触れることができるパブリックスペース（県や市町の施設、駅、道の駅等）にアート作品を設置する。 2. 具体的内容 （1）未来の芸術家育成のためのパブリックアートプロジェクト事業（29,095千円） 県が新たに整備した JR 鬼無駅前トイレに、若手芸術家を対象とした公募等により選定したアート作品（南面にウォールアート、西面にデジタルアート）を設置した。	（1）令和8年3月22日 供用開始

2. 課総括表

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-9-1	給与費	148,766	148,663		103	瀬戸内国際芸術祭推進課職員の給与費等 給与費66,970、職員手当等50,357、共済費29,759
1-9-2	瀬戸内国際芸術祭推進総務費	8,709	8,000		709	瀬戸内国際芸術祭推進課の運営に要する経費
1-9-3	瀬戸内国際芸術祭推進事業	423,726	421,396		2,330	主要施策の成果の概要 (1-9-3)に記載
	課計	581,201	578,059		3,142	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
瀬戸内国際芸術祭推進課	13	4	17	福武財団職員 1 名
合計	13	4	17	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
瀬戸内国際芸術祭推進事業（1－9－3） 1. 趣旨・概要 今回で6回目となる「瀬戸内国際芸術祭 2025」を開催し、島々の活性化や交流人口の増加、芸術文化によるにぎわいづくりを図るとともに、瀬戸内の魅力や「アートの香川」を発信した。 2. 具体的内容 （1）瀬戸内国際芸術祭推進事業（139,297 千円） ①瀬戸内国際芸術祭推進事業 （i）アートプロジェクト・イベントの実施 37 の国と地域から 222 組の作家が参加し、作品数は 256、イベント数は 25 となった。 今回、沿岸部の志度・津田、引田、宇多津の 3 エリアが会場に加わり、新たな瀬戸内の地域資源にフォーカスした展開となった。 （ii）広報活動の実施 国内外に向けて幅広いプロモーション活動を展開した。国内では東京や大阪などの主要都市を中心に、大阪・関西万博などの大規模イベントや、香川県立アリーナなど県内でのプロモーションも積極的に行った。海外では、直行便のあるアジア各国で旅行博やセミナーを実施した。 （iii）受入態勢の整備 芸術祭期間中の海上交通や島内交通について、関係事業者と調整のうえ、芸術祭への来場者の輸送力の確保に努めた。 （iv）公式ツアー チャーター船やチャーターバスを利用し、芸術祭の会場を巡る 9 コースのツアーを実施した。 （v）チケット等の販売 作品鑑賞パスポートを、紙冊子と「デジタルパスポート」の形式で販売したほか、芸術祭公式グッズの開発・販売を行った。 （vi）サポーターづくり 前回に引き続き、ボランティアサポーター「こえび隊」が芸術祭の様々な活動を支えた。また、企業や学校を中心とした「企業・団体ボランティアサポーター」及び「地元、個人サポーター」が作品受付等の活動を行った。 ②若手芸術家育成プログラム事業 瀬戸内国際芸術祭のブランド力を生かし、将来的に芸術祭で活躍できるようなアーティストを育成するため、若手芸術家が芸術祭関係者等から学ぶ場や	（i）国内外から約 108 万人の来場があった。また、日本銀行高松支店と瀬戸内国際芸術祭実行委員会が共同して推計した県内における経済波及効果は、約 195 億円であった。 （iv）公式ツアーの本数：88 本 参加者：2,300 人 （v）作品鑑賞パスポートの販売実績：107,711 枚（うち、約 44%はデジタルパスポート） （vi）「こえび隊」、「企業・団体ボランティアサポーター」及び「地元、個人サポーター」の活動に関わった人数：延べ 9,970 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
学んだ成果の発表の機会の提供を行った。 (2) 瀬戸内国際芸術祭関連事業 (280,953 千円) 来場者に向けた案内所を設置したほか、国内外で開催された文化芸術イベントへの出展、アートイベント等との連携を行う等、芸術祭のみならず県全体の魅力の向上や地域の活性化を図る取り組みを行った。 ①瀬戸内国際芸術祭連携促進事業 国内各地で開催されている芸術祭と相互に連携した取り組みを行ったほか、瀬戸内国際芸術祭の開催効果を県内全域に波及させるため、県内の文化芸術イベントをデジタルスタンプラリー形式で周遊する県内連携事業「くるりアートかがわ」を実施した。 ②瀬戸内国際芸術祭 2025 総合案内等事業 国内外から訪れる芸術祭来場者を円滑かつ的確に案内・誘導する案内所を設置し、併せて本県の観光案内や物産紹介等を行い、本県の魅力をPRした。 ③瀬戸内国際芸術祭 2025 広報及びイベント運営事業 瀬戸内国際芸術祭をはじめ香川県の魅力を広く情報発信するため、国内外でプロモーション活動を実施するとともに、デジタルとアナログの双方の特徴を活かした広報活動を実施した。 (3) 高松港周辺魅力向上・にぎわい創出事業 (1,146 千円) フェリー・旅客船の待合所に設置したデジタルサイネージや瀬戸内海の景色と調和した魅力的なサンシェードを引き続き活用して高松港周辺の魅力向上を図った。	

2. 課総括表

課名：デジタル戦略課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-10-1	デジタル戦略課運営費	120,514	120,434		80	デジタル戦略課の運営に要する経費 給料61,037、職員手当等37,907、共済費21,490
1-10-2	庁内DX人材育成事業	8,508	8,506		2	主要施策の成果の概要(2-6-6)に記載
1-10-3	官民連携DX推進事業	(10,000) 29,804	7,165		(10,000) 22,639	主要施策の成果の概要(1-10-3)に記載
1-10-4	情報通信関連産業育成・誘致事業	333,214	331,283		1,931	主要施策の成果の概要(1-10-4)に記載
1-10-5	公的個人認証サービス運営事業	23,632	23,632			主要施策の成果の概要(1-10-5)に記載
1-10-6	地域高度情報化促進事業	1,131	1,029		102	地域情報化推進に要する経費
1-10-7	スマート県庁推進事業	34,439	34,438		1	主要施策の成果の概要(1-10-7)に記載
	課計	(10,000) 551,242	526,487		(10,000) 24,755	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：デジタル戦略課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
デジタル戦略課	[1] (9) 14		[1] (9) 14	
合計	[1] (9) 14		[1] (9) 14	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
官民連携DX推進事業（1－10－3） 1. 趣旨・概要 令和3年12月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」の進め方である「共創」と「創発」に基づき、県・市町・民間事業者による地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創のコミュニティ「かがわDX Lab」の活動拠点を運営するとともに、地域課題解決のための検討や実証実験等を実施し、社会実装サービスの創出につなげた。 2. 具体的内容 （1）官民連携DX推進ナビゲート事業等（5,312千円） 「かがわDX Lab」の取組みを進めるにあたり、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関し専門的知見を持つ外部人材を「かがわDX Labフェロー」（県CDO補佐官と兼務）として登用した。 （2）官民連携DXトライアル事業（66千円） 「かがわDX Lab」において、16のワーキンググループ（WG）を設置し、地域課題の深掘りやデジタルによる解決策の検討、実証実験などを行い、社会実装サービスの創出につなげる取組みを進めた。 （3）オープンデータ推進事業（1,139千円） 県民や民間企業等と連携し、データ利活用による地域課題解決を推進するため、行政が保有するデータをオープンデータとして公開した。 （4）デジタル化推進事業（648千円） 「かがわデジタル化推進戦略」を着実に進めるとともに、生成AI等、先端技術の利活用の推進について検討した。	3. 指標 かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数〔累計〕 <table><tr><th>基準値 (R4年度)</th><th>実績値 (R7年度)</th><th>目標値 (R8年度)</th></tr><tr><td>0件</td><td>5件</td><td>9件</td></tr></table> 令和7年度に創出したサービス ・廃校を活用した循環型農法による農水産物生産システム ・無線通信技術を活用した地域共助型見守りサービス 登録データ数(R7年度末)：7,772件 ダウンロード数(R7年度末)：657,734件 自治体データ活用研修の開催（全2回） 参加者：第1回 県38名 市町8名 第2回 県48名 市町9名	基準値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R8年度)	0件	5件	9件
基準値 (R4年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R8年度)					
0件	5件	9件					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
情報通信関連産業育成・誘致事業（１－１０－４） 1. 趣旨・概要 オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を中心に人材育成事業を実施するとともに、拠点に集う多様な人材の交流、起業相談やビジネスマッチング支援の実施などを通じて、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組んだ。 2. 具体的内容 （１）情報通信交流館維持管理・運営事業（310,019 千円） 県内のデジタル化を推進する拠点として、サンポート高松に設置している情報通信交流館において、指定管理者に委託して維持管理・運営を行った。 （２）イノベーション推進事業（21,264 千円） 県内企業を対象に、企業内で新規事業を立ち上げ、推進する人材を育成する「①かがわイントラプレナー（社内起業家）養成講座」を開講したほか、データの分析手法や生成 AI の活用スキルを学習する「②データ分析・ChatGPT 活用人材養成講座」を開講するなど、デジタル技術を活かしたイノベーションの推進に取り組んだ。	3. 指標 Setouchi-i-Base の拠点利用者数 〔累計〕 <table><tr><th>基 準 値 (R2 年度)</th><th>実 績 値 (R7 年度)</th><th>目 標 値 (R8 年度)</th></tr><tr><td>4,162 人</td><td>64,856 人</td><td>75,320 人</td></tr></table> Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕 <table><tr><th>基 準 値 (R2 年度)</th><th>実 績 値 (R7 年度)</th><th>目 標 値 (R8 年度)</th></tr><tr><td>5 件</td><td>212 件</td><td>260 件</td></tr></table> ①受講者数 10 社 11 チーム ②受講者数 35 名	基 準 値 (R2 年度)	実 績 値 (R7 年度)	目 標 値 (R8 年度)	4,162 人	64,856 人	75,320 人	基 準 値 (R2 年度)	実 績 値 (R7 年度)	目 標 値 (R8 年度)	5 件	212 件	260 件
基 準 値 (R2 年度)	実 績 値 (R7 年度)	目 標 値 (R8 年度)											
4,162 人	64,856 人	75,320 人											
基 準 値 (R2 年度)	実 績 値 (R7 年度)	目 標 値 (R8 年度)											
5 件	212 件	260 件											
公的個人認証サービス運営事業（１－１０－５） 1. 趣旨・概要 県民や事業者が、インターネットを通じて電子申告や電子申請、公共施設予約を行えるよう公的個人認証サービスの提供を行った。 2. 具体的内容 （１）公的個人認証サービス運営事業（21,832 千円） 電子申請や電子申告をする際に成りすましやデータの改ざんを防止し、厳格な本人確認を行える公的個人認証サービスの運用管理を行った。 （２）地方公共団体情報システム機構負担金（1,800 千円）													

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
スマート県庁推進事業（1－10－7） 1. 趣旨・概要 庁内業務の効率化を図るため、A I等の活用を行った。 2. 具体的内容 （1）A I等の活用による業務効率化推進事業等 (29,276 千円) 庁内の業務についてR P A、A I－O C R及びノーコードツール等を利用して自動化・効率化を推進した。 （2）オンライン会議環境運営事業（5,162 千円） 庁内において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境の運用を行った。	A I等を活用したことにより効率化できた業務数 78 業務 オンライン会議の主催回数 延べ4,036 回

2. 課総括表

課名：情報システム課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-11-1	情報システム課 運営費	119,251	118,958		293	情報システム課の運営に要する経費 給料60,936、職員手当等36,303、共済費21,718
1-11-2	一般庁費等	3,659	3,251		408	集中管理特別会計（機械計算事務費）繰出金
1-11-3	行政情報化推進 事業	59,445	58,201		1,244	業務用パソコン及びプリンタの運用管理等に要する経費
1-11-4	行政情報ネット ワーク推進事業	122,715	121,030		1,685	主要施策の成果の概要 (1-11-4)に記載
1-11-5	情報システム推 進事業	747,768	712,981		34,787	主要施策の成果の概要 (1-11-5)に記載
	課計	1,052,838	1,014,421		38,417	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：情報システム課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
情報システム課	18		18	休職1名
合計	18		18	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
行政情報ネットワーク推進事業（1－11－4） 1. 趣旨・概要 行政情報ネットワークの運用や総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営を行った。 2. 具体的内容 （1）行政情報ネットワーク推進事業（86,383千円） 本庁と出先機関を相互に接続している行政情報ネットワークの運用を行った。 （2）総合行政ネットワーク参画事業（34,647千円） 国及び全国の自治体を接続している総合行政ネットワーク（LGWAN）等の運用管理を行った。	本庁LANと出先機関のネットワークの安定運用を行った。 総合行政ネットワークやガバメントクラウドと庁内とを接続するネットワーク環境の安定運用を行った。
情報システム推進事業（1－11－5） 1. 趣旨・概要 情報システムの適切な調達・運用を図るため、情報システムの調達審査を行うとともに、セキュリティにも留意して基幹系情報システム等の運用を行った。 2. 具体的内容 （1）情報システム推進事業（712,981千円） ①情報システムの審査 情報システム審査委員会において、外部専門家を活用し、予算要求時審査を118件、調達開始前審査を70件実施した。 ②基幹系情報システムの運用等 財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの運用を行った。 ③情報セキュリティ対策強化事業 情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの運用を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドの運用を行い、高度なセキュリティ対策を実施した。 ④情報システムガバナンス強化事業 各所属が行う情報システムの調達業務に当たり、各種支援を行った。	情報システム調達における審査の効果 ・予算要求時審査：約7億1800万円減（令和8年度当初予算） ・調達開始前審査：複数の事業者が応礼しやすくなるよう仕様書の精査、見直しを行った。

2. 課総括表

課名：出納局

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-12-1	出納局運営費	85,847	84,086		1,761	出納局の運営に関する経費
1-12-2	給与費	231,051	230,962		89	出納局職員の給与費 給与119,414、職員手当等 71,714、共済費39,834
1-12-3	電子申請・電子 決済実施事業	521	401		120	主要施策の成果の概要（1-12-3） に記載
1-12-4	電子契約システム 運用事業	304	304			主要施策の成果の概要（1-12-4） に記載
	課計	317,723	315,753		1,970	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況（R8.3.31現在）

課名：出納局

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
出納局	27	3	30	育児休業1名
合計	27	3	30	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
電子申請・電子決済実施事業（1－12－3） 1. 趣旨・概要 県民・事業者の利便性向上を図るため、手数料等の納付を必要とする行政手続において、電子申請でのキャッシュレス決済を実施した。 2. 具体的内容 (1) 電子申請・電子決済実施事業（401 千円） 申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるよう、電子申請・届出システムにおいて、キャッシュレス決済により手数料等の収納を行った。	利用可能手続 269 種目 （令和 7 年度末現在） 収納件数 1,181 件 （令和 7 年 4 月～8 年 3 月）
電子契約システム運用事業（1－12－4） 1. 趣旨・概要 契約手続における事務の効率化やコスト削減を図るため、電子契約システムの運用を行った。 2. 具体的内容 (1) 電子契約システム運用事業（304 千円） インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約システムの運用を行った。	契約件数 1,538 件 （令和 7 年度末現在）

2. 課総括表

課名：議会事務局

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-13-1	県議会だより発行事業	835	834		1	県議会の広報誌を年5回発行する経費
1-13-2	県議会会議録情報発信事業	1,604	1,570		34	本会議及び委員会での質疑の記録を県議会のホームページ上に提出する経費
1-13-3	本会議等中継発信事業	3,793	3,792		1	本会議及び委員会の映像を県議会ホームページ上で、インターネットを通じ配信する経費
1-13-4	香川県議会ペーパーレス会議システム運用事業	6,658	6,657		1	議案等の資料を電子データ化しタブレット端末で閲覧するペーパーレス会議システムを運用する経費
1-13-5	県議会議員費	658,607	649,648		8,959	議員の報酬及び費用弁償並びに議員活動に必要な諸経費
1-13-6	政務活動費	144,000	144,000			議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として議員に交付する経費
1-13-7	議会事務局運営費	(26,213) 399,429	(25,213) 393,501		(1,000) 5,928	議会事務局の運営に要する経費 給料 149,147、職員手当等 93,440、共済費 48,940
	課計	(26,213) 1,214,926	(25,213) 1,200,002		(1,000) 14,924	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：議会事務局

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
議会事務局	[1] 32	16	[1] 48	
合計	[1] 32	16	[1] 48	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

2. 課総括表

課名：監査委員事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-10-1	監査委員費	20,984	20,671		313	
1-10-2	監査委員事務局 運営費	112,547	111,875		672	
	課計	133,531	132,546		985	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：監査委員事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
監査委員事務局	12		12	
合計	12		12	